

(4) 高山地区第2工区の土地利用の方向性

③ 自然環境の保全と農の導入について

③ 自然環境の保全と農の導入について

1. 農業施策をめぐる最近の動き 1 / 4

都市農地の政策について

①都市農業振興基本法の成立（H27年4月22日 公布・施行）

都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的として制定

基本理念

- 多様な機能の適切かつ十分な発揮と都市農地の有効な活用及び適正な保全
- 良好な市街地形成における農との共存
- 国民の理解の下に施策を推進

②都市農業振興基本計画の策定（H28年5月13日 閣議決定）

3つの柱立てにより構成

- 都市農業の振興に関する施策についての基本的な方針
- 都市農業の振興に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

③ 自然環境の保全と農の導入について 1. 農業施策をめぐる最近の動き 2 / 4

都市農業の多様な機能の発揮（都市農業振興基本計画）

【基本法の政策課題】

都市農業の多様な機能の発揮



都市農地がもたらす良好な景観(東京都世田谷区)

- 農産物を供給する機能
- 防災の機能
- 良好な景観の形成の機能
- 国土・環境の保全の機能
- 農作業体験・交流の場の機能
- 農業に対する理解醸成の機能

農業政策上の再評価

- 都市農業の農家戸数、販売金額は全国の1割弱を占め、食料自給率の一翼を担う
- 都市農業は都市住民の多様なニーズに応え、地産地消、体験農園、農福連携等の施策のモデルを数多く輩出
- 我が国の農業を巡る国際環境が厳しくなる中、農業や農業政策に対する国民的理解を醸成する身近なPR拠点としての役割

都市政策上の再評価

- 「集約型都市構造化」と「都市と緑・農の共生」を目指す上で都市農地を貴重な緑地として明確に位置付け
- 都市農業を都市の重要な産業として位置付け
- 農地が民有の緑地として適切に管理されることが持続可能な都市経営のために重要



出典：農林水産省 都市農業の振興

③ 自然環境の保全と農の導入について

1. 農業施策をめぐる最近の動き 3/4

[参考] **日本再興戦略 2016**（名目GDP600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10）

⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化 ～これまでの民間企業等の取組・成果

2009年及び2015年の農地法改正以降、リース形式での企業参入は2,039社、加工業者等が出資した株式会社は398法人（いずれも2015年12月末時点）となるなど、異業種の参入が活発に。また、若者の新規就農も増加するなど、大きな変革が進行。60年ぶりの農協改革、農地中間管理機構の設立、国家戦略特区での取組、スマート農業の取組、TPP等もきっかけに。

60年ぶりの農協改革

- 農協制度改革を受け、農協系統では、これまで関わりの薄かった大規模な担い手農業者を総合的に支援するため、**全国47の都道府県で担い手サポートセンターを設置**。訪問等を通じた経営サポートを開始。

国家戦略特区での取組 ～生産から加工・流通・販売までをつなげ農業の高付加価値化を目指す動き

（新潟市）

- コンビニ大手の**ローソン**がコシヒカリ生産に参入。首都圏のコンビニのおにぎりに、生産した米を活用。
- セブン&アイ・ホールディングスの子会社**が野菜生産に参入。収穫した野菜を県内や首都圏のイトーヨーカ堂で販売。
- クボタの子会社と丸栄製粉**が、輸出用米と小麦生産に参入。クボタの先端ICT農機を活用。

（養父市）

- ヤンマーの子会社**が地元農家と協力してニンニクを生産。
- クボタの子会社**がICTを活用した米生産へ参入。

農地中間管理機構の設立

- 機構の発足により担い手への農地集積が再び進展。
（2010年 48.1% → 2013年 48.7%）
→ **2014年 50.3% → 2015年 52.3%**

相次ぐ異業種の参入

- トヨタ**は、自動車の生産管理・工程管理ノウハウを活用し、米の生産のIT管理ツール「豊作計画」を開発し、愛知県・石川県の米生産農業法人に提供。
- IHI**は、人工衛星で作物の生育を監視し、農家に情報提供する技術“Field Touch”を開発。
- アイリスオーヤマ**は、ペットフードの鮮度を保つ技術を活用し、宮城県の農業生産法人とともに、輸出用の低温精米工場を宮城県に建設。
- 富士通グループ**は、福島県の閉鎖した半導体用のクリーンルームで、レタス等の腎臓病患者向けの低カリウムの野菜生産に参入。
- 三井物産**は、TPPを見据え、北海道で生産している玉ねぎの輸出を検討。
- イオン**は、農地中間管理機構を活用し、埼玉県のブランド米の生産に参入。県内のイオンで販売。

若手の就農者数が増加

- 40代以下の若手新規就農者数が増加（平成26年の49歳以下の新規就農者は**2.2万人（平成19年以降最多）**で、全新規就農者数5.8万人の約4割）

農林水産物・食品の輸出額は過去最高

2012年 4,497億円 → 2013年 5,505億円 → 2014年 6,117億円 → 2015年 **7,452億円**（過去最高）

出典：内閣官房日本経済再生総合事務局

③ 自然環境の保全と農の導入について

1. 農業施策をめぐる最近の動き 4 / 4

[参考] **日本再興戦略 2016**（名目GDP600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10）

600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化 ～今後の取組

農地中間管理機構の機能強化、生産資材のコスト削減・流通構造の改善等の取組を引き続き推進。さらに、人材力の強化、輸出力の強化、スマート農業の推進等の取組を進め、農業者の所得向上を実現。

6次産業市場

5.1兆円(2014年度)→ 10兆円(2020年度)

農林水産物・食品輸出額

2020年に1兆円（前倒し達成を図る）

担い手への農地集積 2023年までに8割を集積

農地中間管理機構の機能強化

- 農地集約の実績を上げた都道府県へのインセンティブの付与。
- 遊休農地の課税強化の周知や、機構に貸し付けた農地に対する課税軽減措置の活用を要請。実施状況を把握・公表。

米の生産調整の見直し

- 2018年産米を目標とする米の生産調整の見直しに向けた工程の確実な実施。

生産資材価格見直し、生産者有利な流通・加工構造

- 農業者の所得向上のため、農業者が「一円でも安く生産資材を調達でき、一円でも高く農産物を販売できる仕組みを構築できるよう、今秋までに具体策を検討。

人材力の強化、成長資金の供給

- 意欲ある農業者が、営農活動と並行して、販売、財務、組織管理等、経営に必要な知識を習得する場の創設の促進。
- 若者や農業関連ベンチャーの参入促進・確保のための施策を検討。
- 個人保証に過度に依存しない事業性評価融資の定着、民間金融機関による農業融資の活性化等を推進し、成長資金を供給。
- A-FIVE(農林漁業成長産業化支援機構)の機能を強化。

輸出力の強化

- 農林水産物・食品輸出を戦略的に推進。農林漁業者や食品事業者による意欲的な取組を支援。民間では対応できない外国の規制等に対応。
- 2016年秋までに新たな輸出額の達成目標を取りまとめ。

スマート農業の推進

- 2020年までに、遠隔監視によるトラクターの無人自動走行システムを実現するため、産学共同研究や関連制度の整備を推進。
- AIやIoTの活用による飛躍的な生産性向上を図るため、「人工知能未来農業創造プロジェクト(仮称)」を開始。

農業界と産業界の連携強化

- 農業界と産業界の連携により、先端技術を有する企業との共同技術開発、地域の商工会議所等と連携した新商品開発等を推進。
- 農業法人と他産業の人材を結びつける、人材マッチングの仕組みを整備。

林業・水産業の成長産業化

- 公共建築物、商業施設、中高層建築物の木造・木質化を推進、原木の安定供給体制を整備。
- 水産業の収益性向上のため漁業地域の構造改善、資源管理等を推進。

出典：内閣官房日本経済再生総合事務局

③ 自然環境の保全と農の導入について

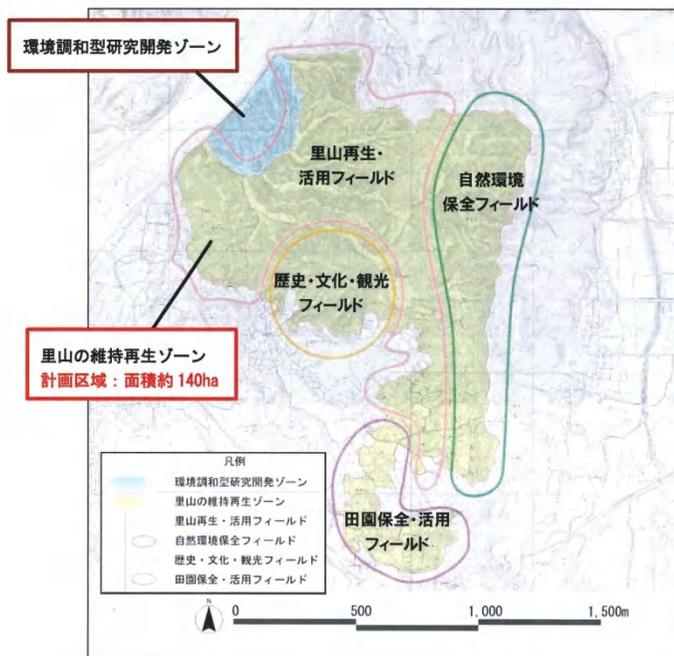
2. 自然環境保全の動向

保全エリアの事例（学研木津北地区） 1/2

生物多様性 木津川市地域連携保全活動計画

～みもろつく鹿背山再生プラン～

- 計画目的
- ・豊かな自然や生態系の保全
 - ・里地里山景観の維持再生
 - ・生物多様性の価値や楽しさを実感し伝承する仕組みの構築
 - ・貴重な動植物の保護
 - ・地域の歴史文化の保全



出典：木津川市 木津北地区保全推進室



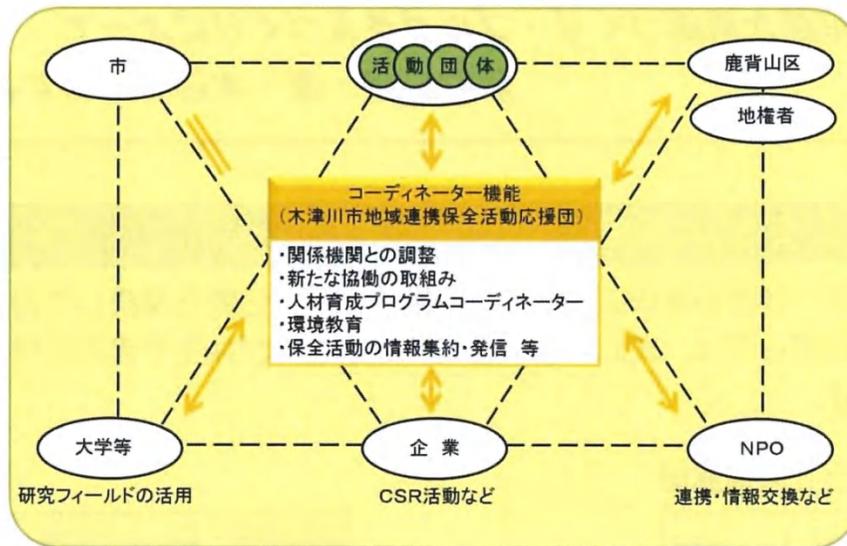
第2回 学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会

③ 自然環境の保全と農の導入について

2. 自然環境保全の動向

保全エリアの事例（学研木津北地区） 2/2

木津川市地域連携保全活動団体



このような活用方法が見込めます

✿ 企業のPR

環境保全や森林保全活動に取り組むことによって、社会貢献企業、環境問題に積極的に取り組んでいる企業として、企業のイメージアップに役立ちます。

✿ 環境教育

森林と人との関わりを体験する環境教育の場として活用することで、環境保全教育に取り組む企業の姿勢が職員や地域住民など多くの人々に浸透します。

✿ 福利厚生

自然の中で活動することによって、社員間の交流、レクリエーション、メンタルヘルスとして、また社員・家族の福利厚生の場として利用できます。

✿ 環境貢献

森林を整備することによって、地球温暖化の防止や生物多様性の向上など、環境貢献活動の取り組みが社会全体の環境保全につながります。

活動していただいている企業様の紹介

『セキスイハイム近畿株式会社による「セキスイハイムの森・木津川」森林保全活動』本地区において、平成25年度から竹林整備等のCSR活動を実践中です。



③ 自然環境の保全と農の導入について 2. 自然環境保全の動向

保全エリアの事例（岸和田丘陵地区）

自然保全・活用エリア：地域循環を目指して・・・ 「フクロウ」の森をみんなで再生！

岸和田丘陵地区におけるまちづくりは、地域資源を活かして持続可能なまちづくりを目指しています。「農作物」「エネルギー」「人」・・・あらゆる循環を考慮し、地域の活性化が図られるよう検討しています。

植樹イベント



竹伐採イベント



民間企業のCSR活動



山滝っ子のお茶畑活動





「フクロウ」の森 再生



③ 自然環境の保全と農の導入のあり方（案）

○自然環境と調和する都市づくり

- ・自然環境保全の観点から土地利用の規制・誘導を図る
- ・市民との協働による自然環境の保全活用
⇒市民や企業との協働により荒廃が進む森林の保全を促進する

○都市と農の共生

◆農環境の保全と活用

- ・市民と「農」を結ぶ仕組みの構築⇒多くの市民に「農」との交流を提供
例えば、市民ニーズが高い市民農園、農業体験、農産物の直売所（地産地消）など
- ・企業参入による農産物の付加価値向上（6次産業化）
例えば、農場、加工所、レストランなどが一体となって、モノ、人、お金の循環を作り、幅広い雇用と集客を生み出す。

⇒今後、上記取り組みについては、都市農業振興基本法に係るこれからの施策に注視しながら、「都市農業のあり方」、「市街地農地の整備手法」ともあわせ、さらに検討を進める。